

貸借対照表

敦賀港国際ターミナル株式会社

令和 5年 3月31日 現在

単位：円

(資 産 の 部)

【流 動 資 産】

現 金	49,174	
預 金	151,187,347	
前 払 費 用	25,920	
未 収 入 金	846,175	
流動資産合計		152,108,616

【固 定 資 産】

(有形固定資産)

車 両 運 搬 具	2,529,120	
工 具 器 具 備 品	438,537	
有形固定資産合計	2,967,657	
固定資産合計		2,967,657
資 産 合 計		155,076,273

(負 債 の 部)

【流 動 負 債】

未 払 金	2,529,120	
未 払 費 用	3,526,270	
未 払 法 人 税 等	2,844,400	
未 払 消 費 税 等	1,304,400	
預 り 金	9,015,851	
流動負債合計		19,220,041

【固 定 負 債】

退職給付引当金	9,274,052	
固定負債合計		9,274,052
負 債 合 計		28,494,093

(純 資 産 の 部)

【株 主 資 本】

資 本 金		120,000,000
(利益剰余金)		
その他利益剰余金	6,582,180	
繰越利益剰余金	6,582,180	
利益剰余金合計		6,582,180
株 主 資 本 合 計		126,582,180
純 資 産 合 計		126,582,180

負債・純資産合計

155,076,273

損益計算書

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

単位：円

【売 上 高】

ポートセールス補助金	38,794,601	
指定管理委託料	47,375,000	86,169,601
売上総利益金額		86,169,601

【販売費及び一般管理費】

役員報酬	14,871,240	
給与手当	23,285,546	
賞与	5,007,212	
退職給付費用	959,208	
法定福利費	4,679,112	
福利厚生費	1,211,017	
外注費	232,980	
旅費交通費	2,171,219	
通信費	278,397	
会議費	408,120	
減価償却費	844,375	
賃借料・使用料	2,905,064	
保険料	262,690	
水道光熱費	8,362,153	
燃料費	164,793	
消耗品費	1,963,394	
租税公課	2,426,958	
支払手数料	800,302	
諸会費	10,000	
印刷製本費	309,014	
設備保守点検費	8,921,374	
設備修繕費	3,172,950	
管理棟運営費	1,195,974	
CFS上屋管理費	445,720	84,888,812
営業利益金額		1,280,789

【営業外収益】

受取利息	8,228	
雑収入	5,779,561	5,787,789
經常利益金額		7,068,578
税引前当期純利益金額		7,068,578
法人税、住民税及び事業税		3,782,600
当期純利益金額		3,285,978

株主資本等変動計算書

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

単位：円

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益剰余金		利益剰余金合計		
		その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	120,000,000	3,296,202	3,296,202	3,296,202	123,296,202	123,296,202
当期変動額						
当期純利益		3,285,978	3,285,978	3,285,978	3,285,978	3,285,978
当期変動額合計	-	3,285,978	3,285,978	3,285,978	3,285,978	3,285,978
当期末残高	120,000,000	6,582,180	6,582,180	6,582,180	126,582,180	126,582,180

個別注記表

敦賀港国際ターミナル株式会社

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物・建物附属設備・構築物については定額法を採用します。

引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済み株式の数

前期末株式数（発行済普通株式）	2,400株
当期増加株式数（発行済普通株式）	
当期減少株式数（発行済普通株式）	
当期末株式数（発行済普通株式）	2,400株
前期末株式数（発行済優先株式）	
当期増加株式数（発行済優先株式）	
当期減少株式数（発行済優先株式）	
当期末株式数（発行済優先株式）	